

印 紙
20,000円

特別清算開始申立書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

東京地方裁判所民事第8部 御中

申立人代理人弁護士 ○ ○ ○ ○ 印

〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号注1
〇〇〇〇株式会社清算人
申立人 ○ ○ ○ ○
(送達場所) 〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇法律事務所
上記代理人弁護士 ○ ○ ○ ○
T E L 03-0000-0000
F A X 03-0000-0000

(清算株式会社の表示)

〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
被申立会社 ○〇〇〇株式会社
代表者(代表)清算人 ○ ○ ○ ○

申立 て の 趣 旨

〇〇〇〇株式会社につき特別清算の開始を命ずるとの裁判を求める。

申立 て の 理 由

- 第1 〇〇〇〇株式会社(以下「会社」という。)の概要等
- 1 会社の目的(主たる業務)
賃貸物件の管理
 - 2 発行済株式数, 資本の額, 株主, 従業員の状況
別紙会社概要記載のとおり
 - 3 会社の解散
平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の臨時株主総会で会社解散が決議され, 同時に清算人として〇〇〇〇, 監査役として〇〇〇〇が選任されている。
 - 4 債権申出期間
〇〇月〇〇日から〇〇月〇〇日まで(官報公告(甲3))
- 第2 会社の資産と負債の状況(解散日現在)
- 1 会社の資産負債状況
資産は〇〇万円, 負債は〇億〇〇〇万円で, 〇億〇〇万円の債務超過となっている(清算財産目録(甲4))。資産の詳細については, 別紙財産目録記載のとおりである。注2
なお, 解散日から申立日までの財産の異同はない。注3
 - 2 債権者
債権者は5名であり(債権者名簿(甲6)), 主な債権者(上位3名)及びその債権額は下記・のとおりであり, 本手続申立ての同意率(同意書(甲8))は下記・のとおりである。注4
 - ・ 株式会社〇〇銀行 ○〇〇〇万〇〇〇〇円
 - 〇〇〇〇株式会社 ○〇〇万〇〇〇〇円
 - 〇〇〇〇 ○〇万〇〇〇〇円

- ・ 本手続申立ての同意率 ○○%
- 第3 会社が特別清算を申し立てるに至った事情
会社は、設立当時からバブル崩壊と重なり計画していた入居率や賃料水準を確保できず、多額の減価償却費の負担等から会社の収支は構造的に赤字が続き、回復の目処がたたない状況にあった。
このような状況下で、会社は、金融債権者の同意を得て、○○株式会社に対し、平成○○年○○月○○日、会社の事業を○○万円で譲渡した（事業譲渡契約書写し（甲9））。
その結果、会社は、営業活動が出来なくなったので、解散するとともに、債務超過であることから、特別清算を申し立てるに至った。
- 第4 特別清算の実行の方法と見込み
- 1 実行の方法、見込み
会社の債権者の状況は、債権者名簿のとおりであり、債権の存否・額について争いはない。
清算の方法としては、会社財産から租税債権を支払い、更に清算事務費用を控除した残金を一般債権者の弁済原資とすることを予定している。そしてこの清算方針については、主な債権者から承諾を得ているので、清算の実行の見込みがある。
- 2 今後のスケジュール注5
- ・ ○○月○○日頃 裁判所に対し協定案提出
 - ・ ○○月○○日頃 清算事務説明及び協定案決議のための債権者集会開催
 - ・ ○○月○○日頃 協定に基づく弁済
 - ・ ○○月○○日頃 特別清算終結申立て
- 第5 官庁その他の機関の有無
会社非訟事件等手続規則17条に基づく通知先となる官庁その他の機関はない。注6
- 第6 その他
清算人は、報酬を放棄する（清算人の報酬放棄書（甲14））。注7

疎明方法

- 甲1 登記事項証明書
- 甲2 株主名簿
- 甲3 債権申出催告の官報公告写し
- 甲4 清算財産目録注8
- 甲5 清算貸借対照表注9
- 甲6 債権者名簿
- 甲7 債務者名簿
- 甲8 債権者の同意書
- 甲9 事業譲渡契約書写し
- 甲10 清算貸借対照表等に関する株主総会の承認決議の議事録写し
- 甲11 直近2期分の貸借対照表・損益計算書
- 甲12 清算人の履歴書
- 甲13 定款
- 甲14 清算人の報酬放棄書

以上

(別紙)

会 社 概 要

- 1 目 的 不動産の売買・交換・賃貸借及びその仲介
2 発行済株式数 1 0 0 0 株
3 資本金の額 5 0 0 0 万円
4 株 主 3 名
・ ○○○株式会社 ○○○株
・ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○株
・ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○株
5 従 業 員 ○名

以 上

(別紙)

財 産 目 録

(解 散 日 現 在)

科 目	摘 要	処分価格注10	直近決算時の簿価注11
現金	手元残高	000	000
普通預金	○○銀行○○支店	00,000	00,000
前払費用	事務所賃借料 (○月分)	000,000	000,000
不動産	○○県○○市	00,000	00,000,000
	○○県○○市	00,000	0,000,000
保険金返戻金	○○生命	0,000,000	0,000,000
器具備品	パソコン他	0,000	0,000
資 産 合 計		00,000,000	000,000,000

以 上

注1 申立人(清算人)個人の住所を記載してください。

注2 疎明資料のほかに、申立書の別紙として必要です。

注3 財産の異同があるときは、その旨も財産目録に記載してください。

注4 ここでの同意率とは、「同意した債権者の債権額÷総債権額×100」で計算した数です。

注5 申立書に記載があるときは、別途、スケジュール表を提出する必要はありません。

注6 次の清算株式会社は、通知先(名称、住所)を記載してください。

① 官庁その他の機関の許可(免許、登録その他の許可に類する行政処分を含む。)がなければ開始することができない事業を営む清算株式会社

② 官庁その他の機関の許可がなければ設立することができない清算株式会社

注7 放棄する場合のみ提出してください。

注8, 9 処分価格で作成してください(会社法施行規則144条, 145条参照)。

注10 清算財産目録及び清算貸借対照表に記載した額を記載してください。

注11 取得価額から相当の償却をするなど会社計算規則第2編の定める方法により算定した額を記載してください。